



# 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

## 会社名 楽天銀行株式会社

代表者 代表取締役社長 永井 啓之  
 問合せ先責任者 財務本部長 和田 博志  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp/>  
 TEL (050)5817-6670  
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	31,519		7,706		5,018	
27年3月期中間期						

(注) 包括利益 28年3月期中間期4,992百万円(%) 27年3月期中間期 百万円(%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	2,135 84	
27年3月期中間期		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,508,445	75,233	4.9
27年3月期	1,341,915	70,240	5.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 75,233百万円 27年3月期 70,240百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする配当を行っておりませんので、当該項目の記載は省略しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

当行グループは、業績予想を開示しておりません。

#### 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 11社 一般社団法人スーパーラストホールディングス  
 合同会社スーパーラスト1  
 合同会社スーパーラスト2  
 合同会社スーパーラスト3  
 合同会社スーパーラスト4  
 合同会社スーパーラスト5  
 合同会社スーパーラスト6  
 合同会社スーパーラスト7  
 合同会社スーパーラスト8  
 合同会社スーパーラスト9  
 合同会社スーパーラスト10

除外 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	2,349,484株	27年3月期	2,349,484株
28年3月期中間期	株	27年3月期	株
28年3月期中間期	2,349,484株	27年3月期中間期	2,349,484株

(4) 公認会計士又は監査法人による監査の有無： 無

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	31,241	22.0	7,618	63.5	4,936	53.4
27年3月期中間期	25,599	17.9	4,658	35.2	3,216	3.6

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	2,101 25
27年3月期中間期	1,369 19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,633,390	75,062	4.5
27年3月期	1,341,833	70,138	5.2

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 75,062百万円 27年3月期 70,138百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

1. 【中間連結財務諸表】  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	304,871	309,641
コールローン	62,300	23,000
買入金銭債権	505,183	427,515
有価証券	172,145	181,202
貸出金	419,695	354,449
外国為替	1,154	776
その他資産	28,147	28,949
有形固定資産	1,437	928
無形固定資産	5,887	6,137
繰延税金資産	7,539	9,137
支払承諾見返	478	434
貸倒引当金	393	256
資産の部合計	1,508,445	1,341,915
<b>負債の部</b>		
預金	1,409,148	1,246,757
借入金	550	550
外国為替	9	36
社債	4,000	4,000
その他負債	18,579	19,480
賞与引当金	276	262
ポイント引当金	156	141
睡眠預金払戻損失引当金	4	1
特別法上の引当金	9	9
支払承諾	478	434
負債の部合計	1,433,211	1,271,675
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
利益剰余金	46,700	41,682
株主資本合計	75,122	70,104
その他有価証券評価差額金	110	136
その他の包括利益累計額合計	110	136
純資産の部合計	75,233	70,240
負債及び純資産の部合計	1,508,445	1,341,915

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	31,519	54,165
資金運用収益	20,113	34,606
(うち貸出金利息)	16,448	27,678
(うち有価証券利息配当金)	382	1,123
役務取引等収益	9,158	16,343
その他業務収益	1,780	2,792
その他経常収益	214	281
信託報酬	252	141
経常費用	23,813	42,877
資金調達費用	1,373	2,557
(うち預金利息)	1,351	2,505
役務取引等費用	11,775	20,389
その他業務費用		318
営業経費	10,510	19,465
その他経常費用	154	147
経常利益	7,706	11,287
特別利益		5
金融商品取引責任準備金取崩額		5
特別損失	184	574
固定資産処分損	8	278
減損損失	4	252
その他の特別損失	171	44
税金等調整前中間純利益	7,521	10,718
法人税、住民税及び事業税	900	660
法人税等調整額	1,602	1,498
法人税等合計	2,503	2,159
少数株主損益調整前中間純利益	5,018	8,559
中間純利益	5,018	8,559

2.【中間個別財務諸表】

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	233,049	304,869	309,640
コールローン	27,000	62,300	23,000
買入金銭債権	424,543	499,857	427,535
有価証券	202,758	302,487	181,643
貸出金	298,674	419,695	354,449
外国為替	2,245	1,154	776
その他資産	24,736	28,401	28,747
その他の資産	24,736	28,401	28,747
有形固定資産	1,101	1,430	927
無形固定資産	6,036	5,558	5,791
繰延税金資産	9,525	7,539	9,137
支払承諾見返	404	478	434
貸倒引当金	189	381	249
資産の部合計	1,229,886	1,633,390	1,341,833
<b>負債の部</b>			
預金	1,118,367	1,534,308	1,246,819
借入金	500	550	550
外国為替		9	36
社債	4,000	4,000	4,000
その他負債	41,174	18,540	19,443
未払法人税等	322	1,018	417
その他の負債	40,851	17,522	19,025
賞与引当金	223	271	259
ポイント引当金	135	156	141
睡眠預金払戻損失引当金	1	4	1
特別法上の引当金	15	9	9
支払承諾	404	478	434
負債の部合計	1,164,821	1,558,328	1,271,695
<b>純資産の部</b>			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	36,339	46,545	41,608
その他利益剰余金	36,339	46,545	41,608
繰越利益剰余金	36,339	46,545	41,608
株主資本合計	64,762	74,967	70,030
その他有価証券評価差額金	303	95	107
評価・換算差額等合計	303	95	107
純資産の部合計	65,065	75,062	70,138
負債及び純資産の部合計	1,229,886	1,633,390	1,341,833

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間		当中間会計期間		(単位:百万円)
	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	25,599		31,241		54,005
資金運用収益	16,494		20,102		34,606
(うち貸出金利息)	13,092		16,448		27,678
(うち有価証券利息配当金)	616		414		1,123
役務取引等収益	7,698		9,144		16,325
その他業務収益	1,290		1,780		2,792
その他経常収益	116		213		280
経常費用	20,941		23,622		42,795
資金調達費用	1,235		1,373		2,557
(うち預金利息)	1,205		1,351		2,505
役務取引等費用	9,736		11,771		20,387
その他業務費用	318				318
営業経費	9,590		10,327		19,384
その他経常費用	61		149		146
経常利益	4,658		7,618		11,209
特別利益					5
特別損失	188		184		574
税引前中間純利益	4,470		7,434		10,640
法人税、住民税及び事業税	260		894		656
法人税等調整額	993		1,602		1,498
法人税等合計	1,253		2,497		2,155
中間純利益	3,216		4,936		8,485

### 3. その他の情報

#### (1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	162	123
危険債権	70	133	60
要管理債権		2	
正常債権	302,723	422,920	357,292
合計	302,909	423,219	357,476

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

#### (2) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成27年3月末(実績)
自己資本比率	%	9.71%	10.22%
自己資本の額		76,643	71,219
総所要自己資本額		31,549	27,857

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

#### (3) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成27年3月末(実績)
自己資本比率	10.56%	9.46%	10.26%
自己資本の額	68,796	76,818	71,493
総所要自己資本額	26,050	32,448	27,865

(注)平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

#### (4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(単体)

評価差額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
その他有価証券	443,933	473	310,136	99	174,122	127	178	51
株式								
債券	122,342	113	252,634	81	131,854	80	100	19
その他	321,590	360	57,502	17	42,267	46	78	31

(注)1.各中間期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各中間(期末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2.なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末			
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額		
						うち益	うち損	
満期保有目的の債券	12,500	600	12,500	619	12,500	593	593	

(5) デリバティブ取引  
金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物 金利オプション									
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利スワップション 金利オプション その他	259,733	20	20	270,621	5	5	264,191	46	46
	合計			20			5			46

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3.金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。  
 4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物 通貨オプション									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	108,162 369	803	803	372,893 198	165	165	313,319 411	711	711
	合計			803			165			711

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2.時価の算定  
 為替予約取引...先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(6) 利鞘の状況

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
資金運用利回り	2.98	2.82	2.97
資金調達原価	2.08	1.74	2.00
総資金利鞘	0.90	1.08	0.97
総資金利鞘(含む金銭の信託)	0.90	1.08	0.97
資金利鞘	2.75	2.62	2.74

(7) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
普通預金	634,179	935,141	686,854
定期預金	428,024	546,871	507,265
その他の預金	56,162	52,295	52,699
合計	1,118,367	1,534,308	1,246,819



( 8 ) 定期預金の残存期間別残高

( 単位：百万円 )

	1 年 以 下	1 年 超 2 年 以 下	2 年 超 3 年 以 下	3 年 超	合 計
平成 26 年度中間期末	306,497	6,090	20,052	95,384	428,024
平成 27 年度中間期末	436,135	28,877	19,430	62,428	546,871
平成 26 年度末	392,188	13,983	17,421	83,670	507,265

( 9 ) 営業経費の状況

( 単位：百万円 )

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
人 件 費	2,401	2,693	4,923
物 件 費	6,771	7,062	13,567
内 減価償却費	1,224	1,182	2,426
税 金	416	572	893
合 計	9,590	10,327	19,384

( 10 ) 役員・従業員の状況

	平成 26 年度中間期末	平成 27 年度中間期末	平成 26 年度末
役 員	9 名	9 名	9 名
取 締 役	6 名	6 名	6 名
監 査 役	3 名	3 名	3 名
従 業 員	404 名	448 名	421 名
合 計	413 名	457 名	430 名

(注) 従業員数は嘱託及び臨時従業員を含んでおらず、また、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数を記載しております。